



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日

上場会社名 株式会社アークコア 上場取引所 名
 コード番号 3384 URL http://www.arkcore.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正渡 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 勉 (TEL) 03(5837)3611
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	2,874	△18.8	10	△89.6	6	△92.4	10	△82.4
26年2月期	3,541	—	98	—	89	—	59	—
(注) 包括利益	27年2月期		10百万円(△82.4%)		26年2月期		59百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	6.30	—	2.1	0.5	0.4
26年2月期	30.22	—	—	—	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(注) 平成26年2月期より連結財務諸表を作成しているため、同期の対前期増減率は記載しておりません。また、平成26年2月期は連結貸借対照表を作成していないため、同期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率は記載しておりません。

なお、平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますので、平成26年2月期期首に株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり当期純利益を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	1,564	495	31.6	300.77
26年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年2月期 494百万円 26年2月期 一百万円

(注) 平成26年2月期は連結貸借対照表を作成していないため、同期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	△100	145	357	954
26年2月期	18	△3	△70	551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	19	190.5	4.0
28年2月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	20.5	—

(注) 27年2月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭 特別配当 一円一銭

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,807	40.7	17	△48.8	12	△59.6	6	△63.4	3.97
通 期	3,519	22.4	50	393.5	42	530.7	24	130.1	14.63

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社福田モーター商会、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	1,970,000株	26年2月期	1,970,000株
② 期末自己株式数	27年2月期	321,067株	26年2月期	216,700株
③ 期中平均株式数	27年2月期	1,662,705株	26年2月期	1,967,625株

(注) 平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますので、平成26年2月期期首に株式分割が行われたと仮定して算出した期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	2,456	△30.5	8	△92.3	9	△90.8	3	△94.2
26年2月期	3,535	△16.4	106	△16.3	98	△23.8	59	△34.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期	2.08		—					
26年2月期	30.22		—					

(注) 平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますので、平成26年2月期期首に株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり当期純利益を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年2月期	1,503		488		32.5	296.51		
26年2月期	1,021		513		50.3	292.93		

(参考) 自己資本 27年2月期 487百万円 26年2月期 513百万円

(注) 平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますので、平成26年2月期期首に株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり純資産を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(有価証券関係)	36
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 生産、受注及び販売の状況	38
(2) 役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の四半期別GDP成長率の速報値が4-6月期、7-9月期においていずれもマイナスとなるなど、国内の実体経済は厳しさを増しております。また、雇用情勢は、有効求人倍率は上昇しているものの、若年層の完全失業率が上昇する状況が続いております。

当社グループでは、前連結会計年度において当社でのゲオショップ事業及び連結子会社での不動産事業を売却し、各事業から撤退いたしました。当連結会計年度において外国製バイクの輸入販売等を行う株式会社福田モーター商会を連結子会社とし、それに伴い事業セグメントの名称を「中古バイク事業」から「バイク事業」に変更いたしました。現在の事業セグメントは、バイク事業のみの単一セグメントとなっております。

当社における中古バイクの買取台数は9,588台(前期比6.2%減)、販売台数は9,917台(前期比4.8%減)となり、前期比での台数の減少傾向が続いております。

当連結会計年度は業者間オークション相場状況が思わしくありませんでした。その結果、販売単価は、前期比で排気量400cc超の大型車の販売比率が高まったことが影響し、4.4%増となりましたが、粗利単価は8.7%減となりました。

平成26年9月20日付で連結子会社となった株式会社福田モーター商会の平成26年9月21日から平成27年2月28日までのバイクの販売台数は新車111台(前年同期比23.3%増)、中古車53台(前年同期比15.2%増)となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,874百万円(前期比18.8%減)、営業利益は10百万円(前期比89.6%減)、経常利益は6百万円(前期比92.4%減)、当期純利益は10百万円(前期比82.4%減)となりました。

② 次期の見通し

当社における中古バイク買取・販売については、それぞれの台数が平成27年2月期と同程度となる見込みですが、買取車両のオークション出品先選定の最適化と小売部門の強化により販売単価及び粗利単価の増加を見込んでおります。

連結子会社の株式会社福田モーター商会は、平成26年9月に連結子会社としましたので、平成27年2月期の経営成績は5ヶ月間のみ反映されましたが、平成28年2月期は1年間の業績が寄与しますので、売上高、売上総利益は大幅に増加いたします。

以上より、平成28年2月期は、売上高3,519百万円(前期比22.4%増)、営業利益50百万円(同393.5%増)、経常利益42百万円(同530.7%増)、当期純利益24百万円(同130.1%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

前期末は連結貸借対照表を作成しておりませんので、前期末の数値との対比を記載しておりません。

(資産)

当連結会計年度末において総資産は1,564百万円となっております。

流動資産合計は1,382百万円、総資産の88.4%となっております。主な内訳は現金及び預金985百万円、商品271百万円であります。

固定資産合計は181百万円、総資産の11.6%となっております。主な内訳は建物及び構築物81百万円、差入保証金43百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末において負債は1,068百万円となっております。

流動負債は425百万円、負債・純資産合計の27.2%となっております。主な内訳は1年内返済予定の長期借入金278百万円、前受金28百万円、未払金26百万円であります。

固定負債は642百万円、負債・純資産合計の41.1%となっており、全額長期借入金であります。

(純資産)

当連結会計年度末において純資産は495百万円、負債・純資産合計の31.7%となっております。内訳は資本金232

百万円、資本剰余金260百万円、利益剰余金94百万円、自己株式93百万円、新株予約権1百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は954百万円となり、前年同期と比べ402百万円の増加となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は100百万円(前期は得られた資金18百万円)となりました。得られた資金としては主に税金等調整前当期純利益18百万円の計上、たな卸資産の減少による増加額72百万円であり、支出した資金としては主に仕入債務の減少額108百万円、法人税等の支払額66百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は145百万円(前期は支出した資金3百万円)となりました。これは主に株式会社福田モーター商会を子会社としたことによる収入164百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は357百万円(前期は支出した資金70百万円)となりました。得られた資金としては主に金融機関からの長期借入れによる収入800百万円であり、支出した資金としては主に短期借入金の返済による支出58百万円、長期借入金の返済による支出336百万円、自己株式の取得による支出29百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	29.7	37.9	43.0	50.3	31.6
時価ベースの自己資本比率	51.3	82.8	63.8	56.9	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	245.2	115.7	170.7	2,086.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.9	39.7	44.0	3.4	10.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 平成25年2月期までは単体ベース、平成26年2月期は貸借対照表関係につきましては単体ベース、キャッシュ・フロー関係につきましては連結ベース、平成27年2月期は連結ベースでの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 平成27年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで財務基盤を強固にするために配当よりも内部留保を優先してまいりましたが、第6期以降継続して当期純利益を計上しており、第10期では繰越利益剰余金もプラスに転じたことから、今後は連結配当性向20%を基準として普通配当を実施いたします。

平成27年2月期は、当社が第2期に上場してから10期を経過しましたので、記念配当を加え、期末配当は普通株式1株につき12円といたします。

平成28年2月期は、現時点での業績予想数値から普通株式1株につき3円を想定しております。

(4) 事業等のリスク

(1) バイク市場動向による影響

一般社団法人日本自動車工業会によれば、平成25年3月31日現在のバイクの国内保有台数は1,182万台であり、昭和61年の1,867万台をピークに年々減少傾向にあります。今後もバイクの保有台数の減少が継続する場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) バイク利用者の動向による影響

当社はほとんどの種類のバイクを取扱っておりますが、原付第二種(51cc～125cc)以上の排気量のバイクの売上割合がバイク事業売上高の90%程度となっております。これらのバイクは、ビジネスユースや通勤通学手段としてのニーズが多い原付第一種(50cc以下)と比較して嗜好性が強く、その利用人口は流行によって左右されやすいという特質を持っているため、バイク利用者の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、冬季や降雨時等の天候的要因、年末年始やゴールデンウィーク、夏休み等の長期休暇が見込まれる時期等の時期的要因によりバイク利用者の売却及び購入意思が左右されることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少数のオークション会社による販売の影響

当社のバイク事業における販売の多くは、オークション会社が主催する業者間オークションによるものであります。業者間オークションでは需給関係によって価格が決定することとなるため、例えば、同一商品であっても、その時々において売却(落札)価格が異なることがあります。

当社ではオークション相場の変化に対応して買取価格を決定しており、今後も相場変動による業績への影響を軽減していく方針であります。想定以上の相場変動によって計画通りの収益を確保できない場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、オークションでの販売においては、オークション会社である株式会社ビーディーエスへの依存度が高くなっております。これは、同社が二輪車オークションの業界で大きなシェアを有し、同社が主催するオークションにおける成約率、落札相場が良好なためであります。当社では同社に万一のことがあった場合を想定し、他のオークション会社とも取引を行っておりますが、何らかの事情により同社との取引が減少あるいは停止した場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合について

中古バイク買取業界は、既に有力な競合他社が存在し、加えて今後、新規参入により競争が激化する可能性もあります。競争激化に伴う買取価格の上昇、オークションにおける落札価格の下落等により、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社が行っている中古バイクの買取り及び販売は、法令上は古物の売買であり、古物営業法に基づく「古物商」の許可を受けて行っております。

また、中古バイクの出張査定及び買取りは、平成25年2月施行の特定商取引に関する法律「訪問購入」に該当するため、同法の定めに則り出張査定及び買取りを行うこととなります。

今後、これらの法令等の改廃や新たな法的規制が設定された場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会社組織に関するリスク

平成27年2月28日現在、当社は取締役3名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、従業員56名と小規模組織で事業展開しております。また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

今後は事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人員の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、または既存の人員が社外に流出した場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報に関するリスク

当社は中古品の査定及び買取りに際して、売却希望者の個人情報を取得しております。当社では当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶなど、個人情報の管理には十分留意しており、現在まで顧客情報の流出等による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムに関するリスク

当社は仕入・販売について、インターネット等の通信ネットワークにかなりの部分を依存しております。これらは一時的なアクセス集中によるサーバ負荷の増加、自然災害、事故、コンピュータウィルス感染、外部からの不正な侵入等によりシステムダウンが生じる可能性があります。

当社ではこれらに対してシステムの二重化、データの分散管理等の対策を施しております。しかし、このような対策にもかかわらず、何らかの理由によりこれらの事態が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ディーラー契約に関するリスク

当社の連結子会社である株式会社福田モーター商会は、外国製バイクの輸入販売等を行っており、各メーカーの販売会社との間でディーラー契約を締結しております。当該契約には契約期間の定めがあり、また双方ともに契約を解除することが可能となっております。

何らかの理由により当該契約の更新がなされなかったとき、または相手方から契約を解除されたときには当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社福田モーター商会	東京都港区	50	バイク事業	100.0	資金の貸付 ディーラー契約、賃貸借契 約の連帯保証 役員の兼任 3名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業であるバイク事業におきましては、中高年ライダーが増加し、大排気量、スポーツタイプ、高級車といったバイクが増加する傾向を見せております。当社グループでは、このようなバイク業界の変化に対応すべく、中古バイク事業では中古バイク買取サービス「バイクランド」において大型車、外車、高級車の買い取りに特に力を入れており、中古バイク販売店「バイクランド直販センター」においても同様に国産大型車やハーレーダビッドソンを中心とする外車の販売に力を入れております。また、新車バイク販売事業についても、子会社の株式会社福田モーター商会においてBMWを中心とした輸入バイクの販売に注力しております。

今後につきましては、中古バイク事業と新車バイク販売事業間のサービス連携の取り組みを行い、他社との差別化、顧客満足度の向上を実現することで、両事業の売上、利益の増大を図ってまいります。

また、当社はバイク業界の内外を問わず、事業の多角化への取り組みを行い、収益の増大化、景気変動等の業績に大きな影響を及ぼすリスクの低減、事業の成長及び財務基盤の安定を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質の改善を推進するためにも収益性を最重要視項目とし、営業利益対前年比100%以上を目標といたします。

中古バイク事業に関しては、1台当たりの売上単価、粗利単価及び広告費単価については従来どおりに重視し、買取りしたバイクの直販比率を高めることにより、売上単価、粗利単価の向上に努めるとともに、費用対効果の高い広告宣伝施策により広告費単価の縮減を図ってまいります。

新車バイク販売事業におきましては、中古バイク事業とのシナジーへの取り組みにより、販管費の増大を抑制しながら販売台数を伸ばすことで、営業利益の増大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

バイク事業においては、中古バイク買取、中古バイク直販、新車バイク販売の連携によってサービスや商品の拡充を図り顧客満足度の向上と新規顧客の獲得を強化していきたいと考えております。また、収益の増大、財務基盤の安定化を図っていくために、企業買取及び新規事業への取り組みを積極的に行っていくことが必要となっております。

(4) 会社の対処すべき課題

中古バイク買取におけるユーザーの動向は、より多くの会社を比較検討したいという傾向を強めており、買取台数に対する訪問回数が増大等、バイク買取1台当たりのコストは増大傾向にあります。

このような状況に対応するため、業務フローの見直しによるコスト削減と、1台当たりの粗利単価を増大させるためにオークション販売比率を抑制し、直販比率を上昇させることが当面の重要な課題と考えております。また、直販比率を高めることは「バイクランド」の認知度向上にも貢献し、ひいては広告費を増大させずに買取台数を増大させることにもつながると考えております。

新車バイク販売については、中古バイクに比べて商品や価格による差別化を図ることは難しいといった側面がある一方、顧客の定着を図りやすいというビジネス上の特性があるため、ユーザーとの関係を強化する施策を費用対効果が合う形で実施していくことが重要な課題と考えております。また、プロモーションについても中古バイク買取販売でのノウハウを活かしたり、シナジーを図っていくことが課題であると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成27年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	985,885
売掛金	70,147
商品	271,762
貯蔵品	4,376
繰延税金資産	9,076
その他	41,725
貸倒引当金	△342
流動資産合計	1,382,630
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	162,134
減価償却累計額	△80,336
建物及び構築物(純額)	81,798
機械装置及び運搬具	55,102
減価償却累計額	△17,794
機械装置及び運搬具(純額)	37,308
その他	22,248
減価償却累計額	△15,944
その他(純額)	6,303
有形固定資産合計	125,410
無形固定資産	1,596
投資その他の資産	
投資有価証券	515
長期貸付金	10,552
差入保証金	43,115
その他	541
投資その他の資産合計	54,725
固定資産合計	181,731
資産合計	1,564,362

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	23,092
未払金	26,127
未払費用	23,306
前受金	28,958
賞与引当金	8,979
未払法人税等	3,966
未払消費税等	13,598
1年内償還予定の社債	10,000
1年内返済予定の長期借入金	278,981
その他	8,860
流動負債合計	425,870
固定負債	
長期借入金	642,542
固定負債合計	642,542
負債合計	1,068,412
純資産の部	
株主資本	
資本金	232,825
資本剰余金	260,535
利益剰余金	94,635
自己株式	△93,045
株主資本合計	494,950
新株予約権	1,000
純資産合計	495,950
負債純資産合計	1,564,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	3,541,737	2,874,681
売上原価	2,101,009	1,897,003
売上総利益	1,440,728	977,677
販売費及び一般管理費		
販売手数料	89,715	92,266
販売促進費	4,189	2,434
運賃	36,689	35,937
広告宣伝費	112,517	107,405
役員報酬	78,425	74,100
給料及び手当	404,613	265,749
賞与	11,853	2,758
賞与引当金繰入額	15,700	8,979
役員賞与引当金繰入額	9,000	-
法定福利費	61,553	48,855
旅費及び交通費	70,512	73,315
減価償却費	10,486	20,084
地代家賃	150,556	73,452
その他	286,463	162,068
販売費及び一般管理費合計	1,342,275	967,406
営業利益	98,453	10,271
営業外収益		
受取手数料	6,732	2,530
保険解約返戻金	-	6,949
雑収入	1,895	1,928
その他	1,021	432
営業外収益合計	9,649	11,841
営業外費用		
支払利息	5,427	9,012
長期前払費用償却	-	5,687
訴訟関連費用	12,500	-
その他	771	631
営業外費用合計	18,699	15,331
経常利益	89,403	6,781
特別利益		
負ののれん発生益	-	11,342
関係会社株式売却益	508	-
事業譲渡益	18,868	-
特別利益合計	19,376	11,342
税金等調整前当期純利益	108,780	18,124
法人税、住民税及び事業税	26,825	4,851
法人税等調整額	22,499	2,791
法人税等合計	49,324	7,642
少数株主損益調整前当期純利益	59,456	10,481
当期純利益	59,456	10,481

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	59,456	10,481
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	59,456	10,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,456	10,481

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	232,825	260,535	24,698	-	518,058	-	518,058
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		-			-		-
当期純利益			59,456		59,456		59,456
自己株式の取得				△63,926	△63,926		△63,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	-	-
当期変動額合計	-	-	59,456	△63,926	△4,470	-	△4,470
当期末残高	232,825	260,535	84,154	△63,926	513,587	-	513,587

当連結会計年度(自 平成26年3月1日至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	232,825	260,535	84,154	△63,926	513,587	-	513,587
当期変動額							
準備金から剰余金への振替					-		-
当期純利益			10,481		10,481		10,481
自己株式の取得				△29,119	△29,119		△29,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	1,000	1,000
当期変動額合計	-	-	10,481	△29,119	△18,637	1,000	△17,637
当期末残高	232,825	260,535	94,635	△93,045	494,950	1,000	495,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108,780	18,124
減価償却費	10,486	20,084
のれん償却額	13,967	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△210
受取利息及び受取配当金	-	△222
支払利息	5,427	9,012
為替差損益(△は益)	-	181
売上債権の増減額(△は増加)	23,145	△10,466
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,349	72,882
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,403	△111,104
長期前払費用償却額	-	5,687
負ののれん発生益	-	△11,342
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,425	△6,720
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,000	△9,000
関係会社株式売却損益(△は益)	△508	-
保険解約損益(△は益)	-	△6,949
事業譲渡損益(△は益)	△18,868	-
訴訟関連費用	12,500	-
創立費償却額	281	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	15,428	15,669
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△48,571	△7,863
その他	△3,273	△1,450
小計	54,467	△23,687
利息及び配当金の受取額	-	342
利息の支払額	△5,550	△9,996
法人税等の支払額	△18,005	△66,852
訴訟関連費用の支払額	△12,500	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,412	△100,193

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,083	△24,063
投資有価証券の取得による支出	△108,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	△550
定期預金の預入による支出	-	△1,656
関係会社株式の売却による収入	-	6,000
事業譲渡による収入	200,000	-
事業譲受による支出	△82,443	-
出資金の払込による支出	△51	△10
出資金の回収による収入	10	-
長期貸付けによる支出	△1,000	△10,000
長期貸付金の回収による収入	-	447
保険積立金の積立による支出	-	△345
保険積立金の解約による収入	-	11,790
差入保証金の差入による支出	△11,676	△1,089
差入保証金の回収による収入	10,708	274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△821	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	164,857
創立費の支払による支出	△281	-
その他の支出	△670	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,308	145,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	-
短期借入金の返済による支出	△111,670	△58,330
長期借入れによる収入	100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△94,628	△336,020
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△63,926	△29,119
新株予約権の発行による収入	-	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,224	357,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,121	402,804
現金及び現金同等物の期首残高	606,539	551,418
現金及び現金同等物の期末残高	551,418	954,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社福田モーター商会

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品 車両 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

部品 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結子会社の過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を「賞与引当金」として計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
2,914千円	2,781千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,700	—	—	19,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	2,167	—	2,167

(変動事由の概要)

平成26年2月24日の取締役会の決議による自己株式の取得 2,167株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,700	1,950,300	—	1,970,000

(変動事由の概要)

平成26年3月1日付で株式分割(普通株式1株につき100株)したことによる増加 1,950,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,167	318,900	—	321,067

(変動事由の概要)

平成26年3月1日付で株式分割(普通株式1株につき100株)したことによる増加 214,533株

平成26年4月17日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 104,300株

単元未満株式の取得による増加 67株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成26年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,000

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成27年5月28 日 定時株主総 会	普通株式	繰越利益剰余 金	19,787千円	12円	平成27年2月28 日	平成27年5月29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	581,418千円	985,885千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△30,000 "	△31,662 "
現金及び現金同等物	551,418千円	954,222千円

(注) 前連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、単体の財務数値を記載しております。

※2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

株式の取得により、新たに株式会社福田モーター商会を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純増)は次のとおりです。

流動資産	352,140千円
固定資産	132,395 "
流動負債	△201,833 "
固定負債	△161,659 "
負ののれん	△11,342 "
株式の取得価額	109,700千円
現金及び現金同等物	166,557 "
差引：取得による収入	56,857千円

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

株式の売却により、株式会社アークコア・リアルエステートが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	1,061千円
固定資産	5,433 "
流動負債	△1,004 "
株式の売却益	508 "
株式の売却価額	6,000千円
現金及び現金同等物	△821 "
差引：売却による収入	5,178千円

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

※4 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社ゲオショップ事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりです。

流動資産	108,288千円
固定資産	65,910 "
人員整理に係る経費	6,932 "
事業譲渡益	18,868 "
事業の譲渡価額	200,000千円
現金及び現金同等物	— "
差引：事業譲渡による収入	200,000千円

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入れ及び社債により調達しております。デリバティブ及び投機的な取引等は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主にオークション会社、クレジット会社、バイク販売店、個人との取引に係るものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗出店に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

買掛金、未払金は、ほぼすべてが1年以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、借入金の返済期限は最長で平成33年2月、社債の償還日は平成27年3月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、取引の安全と債権の保全を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務担当部門において適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに手元流動性を売上高1ヵ月から2ヵ月相当分を維持することにより、流動性リスクの管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	985,885	985,885	—
(2) 売掛金	70,147	70,147	—
(3) 未収入金	10,456	10,456	—
(4) 差入保証金	43,115	42,231	△884
資産計	1,109,603	1,108,719	△884
(1) 買掛金	23,092	23,092	—
(2) 未払金	26,127	26,127	—
(3) 社債	10,000	10,000	—
(4) 長期借入金	921,523	920,964	△558
負債計	980,742	980,183	△558

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

預金は短期であり、売掛金、未収入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当該社債の償還は平成27年3月であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権及び満期があるものの連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	985,885	—	—	—
売掛金	70,147	—	—	—
未収入金	10,456	—	—	—
合計	1,066,487	—	—	—

3 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金	278,981	211,692	171,304	154,434	90,312	14,800
合計	288,981	211,692	171,304	154,434	90,312	14,800

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年2月28日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成26年3月1日に1株を100株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

1. スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役2名、従業員50名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 29,000株
付与日	平成16年12月29日
権利確定条件	① 新株予約権は、発行時に割当を受けた本人において、これを行使することを要する。 ② 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。 ③ 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できない。 ④ その他契約に定めるところによる。
対象勤務期間	平成16年12月29日から平成18年12月31日まで
権利行使期間	平成19年1月1日から平成26年11月30日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員51名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 18,700株
付与日	平成18年2月13日
権利確定条件	① 新株予約権は、発行時に割当を受けた本人において、これを行使することを要する。 ② 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由はあると認めた場合には、この限りではない。 ③ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。
対象勤務期間	平成18年2月1日から平成20年1月31日まで
権利行使期間	平成20年2月1日から平成27年1月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年8月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社代表取締役1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250,000株
付与日	平成26年9月10日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成26年9月10日から平成36年9月9日まで

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月28日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	14,100
付与(株)	-
失効(株)	14,100
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月27日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	8,100
付与(株)	-
失効(株)	8,100
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年8月25日
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	-
権利確定(株)	250,000
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	250,000

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月28日
権利行使価格(円)	634
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月27日
権利行使価格(円)	2,021
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年8月25日
権利行使価格(円)	300
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	4

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金等	3,669千円
未払事業所税	505千円
商品評価損等	5,657千円
繰越欠損金	5,614千円
繰延税金資産(固定)	
資産除去債務	2,686千円
繰延税金資産小計	18,134千円
評価性引当金	△8,696千円
繰延税金資産合計	9,438千円
繰延税金負債(流動)	
未収事業税	361千円
繰延税金負債合計	361千円
繰延税金資産の純額	9,076千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.8%
住民税均等割等	16.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1%
評価性引当金純増減	△7.7%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%

3. 法人税等の税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成27年3月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の38.0%から35.6%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が749千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が749千円増加しております。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社福田モーター商会

事業の内容 外国製バイクとその部品用品の輸入、販売、修理

② 企業結合を行った主な理由

当社グループとしてバイクユーザーへ提供するサービスの多様化に取り組み、ユーザーの様々なニーズに速やかに対応できる体制を整備するため。

③ 企業結合日

平成26年9月20日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月21日から平成27年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ファースト投資事業有限責任組合への出資	100百万円
	現金	1百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	8百万円
取得原価	合計	109百万円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

11百万円

② 発生原因

当社は、平成25年8月に当該会社に全額出資していたファースト投資事業有限責任組合のリミテッドパートナーシップとして出資（所有割合98.4%）しておりましたが、平成26年9月に同組合の解散に伴い、当該会社の株式を取得し連結子会社としました。その結果、リミテッドパートナーシップとして出資した際の取得原価が、当該会社を連結子会社とした時点での純資産額を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

本社、店舗の建物の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	6,870千円
子会社取得に伴う増加額	5,187千円
時の経過による調整額	一千円
期末残高	12,057千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別のセグメントから構成されております。

前連結会計年度では報告セグメントを「中古バイク事業」、「ゲオショップ事業」及び「不動産事業」としておりましたが、「ゲオショップ事業」は平成25年10月に、「不動産事業」は平成26年2月に事業譲渡いたしました。

よって、当連結会計年度では「中古バイク事業」のみの単一セグメントとなっておりますが、外国製バイクの輸入、販売等を事業とする株式会社福田モーター商会を平成26年9月に連結子会社としましたので、セグメントの名称を「中古バイク事業」から「バイク事業」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	中古バイク事業	ゲオショップ事業	不動産事業	
売上高	2,471,102	1,064,572	6,063	3,541,737
セグメント利益又は損失(△)	129,008	△22,174	△8,380	98,453
セグメント資産	1,021,391	-	-	1,021,391
セグメント負債	507,804	-	-	507,804
その他の項目				
減価償却費	7,805	1,872	807	10,486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,876	2,821	4,385	9,083

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループの事業セグメントは、バイク事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーディーエス	1,697,571	中古バイク事業

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーディーエス	1,490,990	バイク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	中古バイク事業	ガオショップ事業	不動産事業	計			
当期償却額	—	13,967	—	13,967	—	—	13,967
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、バイク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	正渡 康弘	—	—	当社代表取 締役	(被所有) 直接25.6	代表者の連 帯保証	家賃等の被保証	25,674	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	正渡 康弘	—	—	当社代表取 締役	(被所有) 直接27.5	代表者の連 帯保証	家賃等の被保証	25,674	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山本 芳紀	—	—	子会社 代表取締役	—	代表者の連 帯保証	家賃等の被保証	1,684	—	—
							借入に対する連 帯保証	20,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社であった株式会社アークコア・リアルエステートの家賃に対して、同社代表取締役であり、当社取締役であった山本芳紀から債務保証を受けておりました。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

また、同社の借入債務に対して連帯保証を受けておりました。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中里 敬	—	—	子会社取締 役	—	資金の貸付	子会社から貸付 貸付金の回収	10,000	長期貸付金	9,552

取引条件及び取引条件の決定方針等

金利は市場金利及び税務上の規則等を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	—円	300.77円
1株当たり当期純利益金額	30.22円	6.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1 前連結会計年度は、連結貸借対照表を作成していないため、1株当たり純資産額は記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 3 当社は、平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。したがって前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり当期純利益金額を記載しております。
- 4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	59,456	10,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,456	10,481
普通株式の期中平均株式数(株)	1,967,625	1,662,705
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数141個(141株) 第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議) 新株予約権の数81個(81株)	第4回新株予約権(平成26年8月25日取締役会決議) 新株予約権の数 25,000個(250,000株)

- (注) 当社は、平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。したがって前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の期中平均株式数を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,418	878,837
売掛金	4,391	35,913
商品	241,549	176,539
貯蔵品	3,274	3,410
前払費用	12,332	15,710
繰延税金資産	11,867	9,076
関係会社短期貸付金	-	60,000
未収入金	11,716	4,958
関係会社未収入金	-	3,979
未収還付法人税等	-	11,270
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	30,000
その他	341	162
流動資産合計	866,890	1,229,858
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	71,482	71,710
減価償却累計額	△48,781	△52,567
建物附属設備(純額)	22,700	19,142
構築物	21,123	21,123
減価償却累計額	△14,125	△15,202
構築物(純額)	6,997	5,920
車両運搬具	-	5,834
減価償却累計額	-	△324
車両運搬具(純額)	-	5,510
工具、器具及び備品	10,923	10,740
減価償却累計額	△9,045	△9,603
工具、器具及び備品(純額)	1,877	1,137
有形固定資産合計	31,576	31,710
無形固定資産		
ソフトウェア	366	680
電話加入権	136	136
無形固定資産合計	502	816
投資その他の資産		
投資有価証券	108,000	-
関係会社株式	-	109,700
出資金	132	141
長期貸付金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	-	117,500
差入保証金	12,589	12,376
その他	700	100
投資その他の資産合計	122,422	240,817
固定資産合計	154,501	273,344
資産合計	1,021,391	1,503,202

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,433	8,895
短期借入金	58,330	-
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	114,228	278,981
未払金	30,629	25,077
未払費用	19,842	18,707
未払法人税等	21,275	1,957
未払消費税等	3,723	9,148
前受金	7,959	9,461
預り金	3,017	2,659
賞与引当金	15,700	5,900
役員賞与引当金	9,000	-
その他	4,008	945
流動負債合計	316,148	371,733
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	181,656	642,542
固定負債合計	191,656	642,542
負債合計	507,804	1,014,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金		
その他資本剰余金	260,535	260,535
資本剰余金合計	260,535	260,535
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	84,154	87,613
利益剰余金合計	84,154	87,613
自己株式	△63,926	△93,045
株主資本合計	513,587	487,927
新株予約権	-	1,000
純資産合計	513,587	488,927
負債純資産合計	1,021,391	1,503,202

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	3,535,674	2,456,169
売上原価		
商品期首たな卸高	337,624	241,549
当期商品仕入高	2,065,879	1,518,222
合計	2,403,503	1,759,772
商品期末たな卸高	241,549	176,539
商品他勘定振替高	60,944	-
売上原価合計	2,101,009	1,583,233
売上総利益	1,434,664	872,936
販売費及び一般管理費		
販売手数料	89,715	88,560
販売促進費	4,189	60
運賃	36,684	35,188
広告宣伝費	112,517	104,229
役員報酬	75,125	74,100
給料及び手当	402,783	236,881
賞与	11,853	2,758
賞与引当金繰入額	15,700	5,900
役員賞与引当金繰入額	9,000	-
法定福利費	60,761	42,465
旅費及び交通費	69,247	71,142
減価償却費	9,678	6,443
地代家賃	148,872	58,452
その他	281,702	138,508
販売費及び一般管理費合計	1,327,831	864,691
営業利益	106,833	8,244
営業外収益		
受取利息	163	326
関係会社受取配当金	-	5,000
受取手数料	6,732	2,505
受取保険金	381	-
協賛金収入	476	-
雑収入	1,865	1,246
営業外収益合計	9,618	9,077
営業外費用		
支払利息	4,059	7,727
社債利息	677	307
自己株式取得費用	303	153
訴訟関連費用	12,500	-
雑損失	186	43
営業外費用合計	17,727	8,232
経常利益	98,724	9,089

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
事業譲渡益	18,868	-
特別利益合計	18,868	-
特別損失		
関係会社株式売却損	9,000	-
特別損失合計	9,000	-
税引前当期純利益	108,592	9,089
法人税、住民税及び事業税	26,637	2,839
法人税等調整額	22,499	2,791
法人税等合計	49,136	5,631
当期純利益	59,456	3,458

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	232,825	260,535	-	260,535	24,698	24,698	-	518,058	-	518,058
当期変動額										
準備金から剰余金への振替		△260,535	260,535	-				-		-
当期純利益					59,456	59,456		59,456		59,456
自己株式の取得							△63,926	△63,926		△63,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	-	-
当期変動額合計	-	△260,535	260,535	-	59,456	59,456	△63,926	△4,470	-	△4,470
当期末残高	232,825	-	260,535	260,535	84,154	84,154	△63,926	513,587	-	513,587

当事業年度(自 平成26年3月1日至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	232,825	-	260,535	260,535	84,154	84,154	△63,926	513,587	-	513,587
当期変動額										
準備金から剰余金への振替										
当期純利益					3,458	3,458		3,458		3,458
自己株式の取得							△29,119	△29,119		△29,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	1,000	1,000
当期変動額合計	-	-	-	-	3,458	3,458	△29,119	△25,660	1,000	△24,660
当期末残高	232,825	-	260,535	260,535	87,613	87,613	△93,045	487,927	1,000	488,927

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

バイク事業の商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に属する額を「賞与引当金」として計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に属する額を「役員賞与引当金」として計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上原価	2,914千円	2,781千円

※2 減損損失

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 関係会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額109,700千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

投資有価証券(前事業年度の貸借対照表計上額108,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金等	6,835千円	2,417千円
未払事業税	1,878千円	—
未払事業所税	721千円	505千円
商品評価損等	2,214千円	1,071千円
権利金	217千円	—
繰越欠損金	—	5,614千円
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	2,290千円	2,405千円
繰延税金資産小計	14,158千円	12,015千円
評価性引当金	△2,290千円	△2,405千円
繰延税金資産合計	11,867千円	9,610千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	—	533千円
繰延税金負債合計	—	533千円
繰延税金資産の純額	11,867千円	9,076千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	8.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—%	△19.6%
住民税均等割等	3.2%	31.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	8.2%
評価性引当金純増減	0.3%	△2.1%
その他	△0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	62.0%

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成27年3月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の38.0%から35.6%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が749千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が749千円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
バイク事業	1,821,496	+21.5
合計	1,821,496	△11.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
バイク事業	2,874,681	+16.3
合計	2,874,681	△18.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ビーディーエス	1,697,571	47.93	1,490,990	51.87
(株)ジャパンバイクオークション	—	—	315,644	10.98

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度における(株)ジャパンバイクオークションの販売高は総販売実績の10%未満であるため、記載しておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

役員の異動が生じた場合には、決定次第開示いたします。